

---

# みずほ経済・金融ウィークリー

2021.11.29

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は欧州を中心に拡大基調継続。アフリカ南部で発生した新規変異株のオミクロン株は、感染力の強まりやワクチン効果低下の可能性が懸念される
- 10月米個人消費(PCE)は、財消費が堅調、接客以外のサービスも持ち直し。10月のコアPCEデフレーターは前年比+4.1%と急加速。設備投資・住宅投資は、需要は堅調も供給制約が重石。11月のユーロ圏合成PMI(速報)は55.8と堅調な水準に踏みとどまるも、感染拡大を背景にサービス消費に関するモビリティの低下傾向は継続
- 日本の10月輸入物価は商品価格高騰を受け急上昇。物価高による家計の負担増や企業収益の圧迫が懸念
- 金融市場は、オミクロン型変異株に対する警戒感よりリスクオフの動き。日米株式市場は週末にかけ大きく下落。米長期金利は低下。ドル円相場は円高・ドル安が進行

### 【今週の注目点】

- 11月米雇用統計では、人手不足で賃金は高め上昇が続く見込み。労働参加率の回復度合いに要注目。米暫定予算は12月3日期限切れ、財政運営も焦点に。日本の10月鉱工業生産では自動車を持ち直しに転じる見込み。先行きの自動車生産計画の回復度合いも注目点

## 《目次》

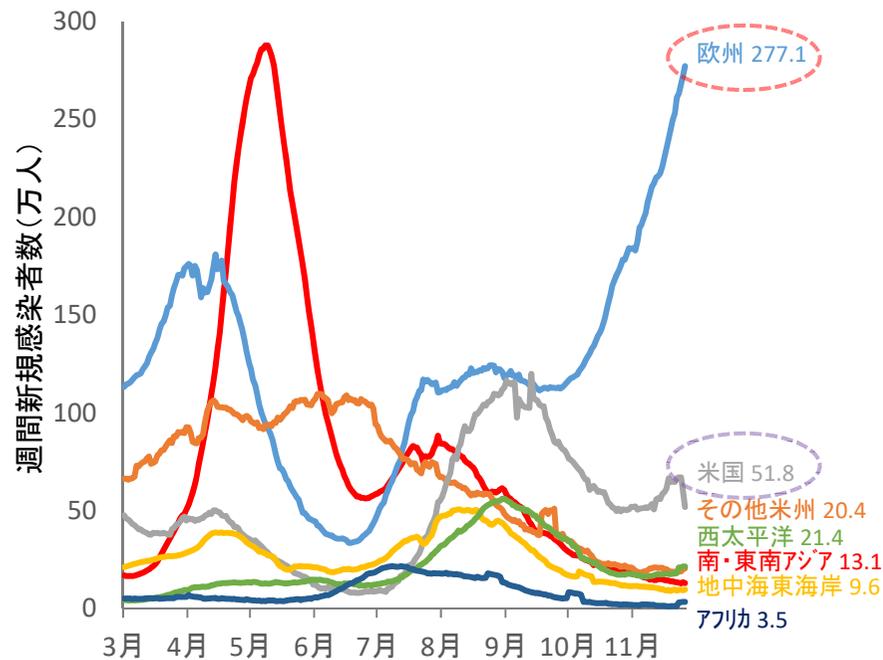
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 8
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 10
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 20
日本	P 23
＜金融市場＞	P 27
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 29

# 世界の感染動向：欧州で感染拡大継続。WHOは新規変異株をVOCに指定

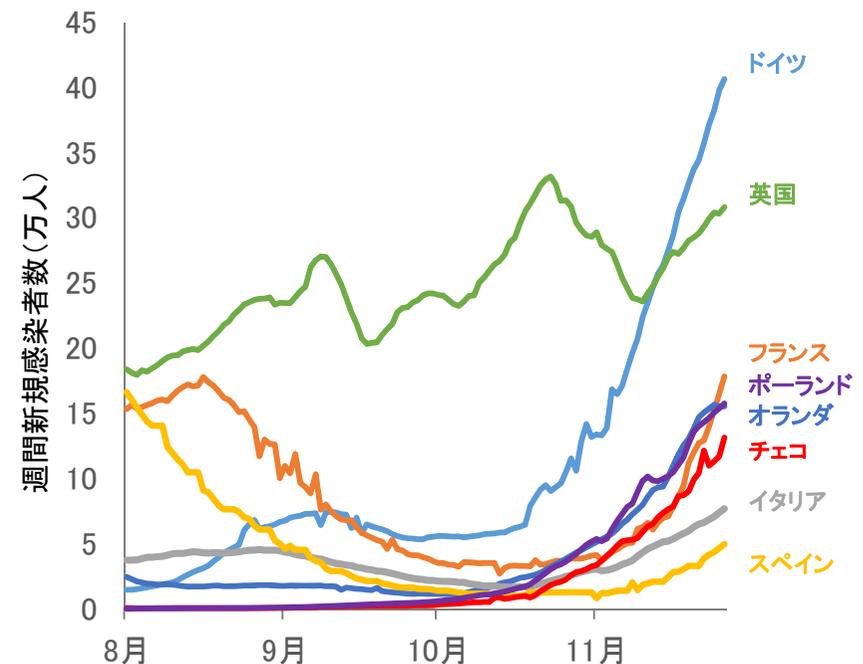
- 世界の累積感染者は11/29朝時点集計で2億6,141万人
- 世界の週間新規感染者数は397万人(前週:353万人)と増加基調継続。欧州の感染急拡大が主因
  - 欧州ではドイツの感染増加に未だ歯止めがかからず。南欧や北欧にも感染が飛び火し、欧州全域で再拡大
  - 米国の拡大一服は感謝祭休暇による一時的なもの。むしろ感謝祭休暇による広域移動で感染が広がるリスク
  - アフリカ南部で新規変異株が発生。感染に関係するスパイク蛋白質の変異箇所が多く、感染力の強まりやワクチン効果低下の可能性。WHOは新規変異株をVOC(懸念すべき変異株)に指定し、オミクロン株と命名

世界の週間新規感染者数



(注) 11/28時点集計値(直近データは11/26)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

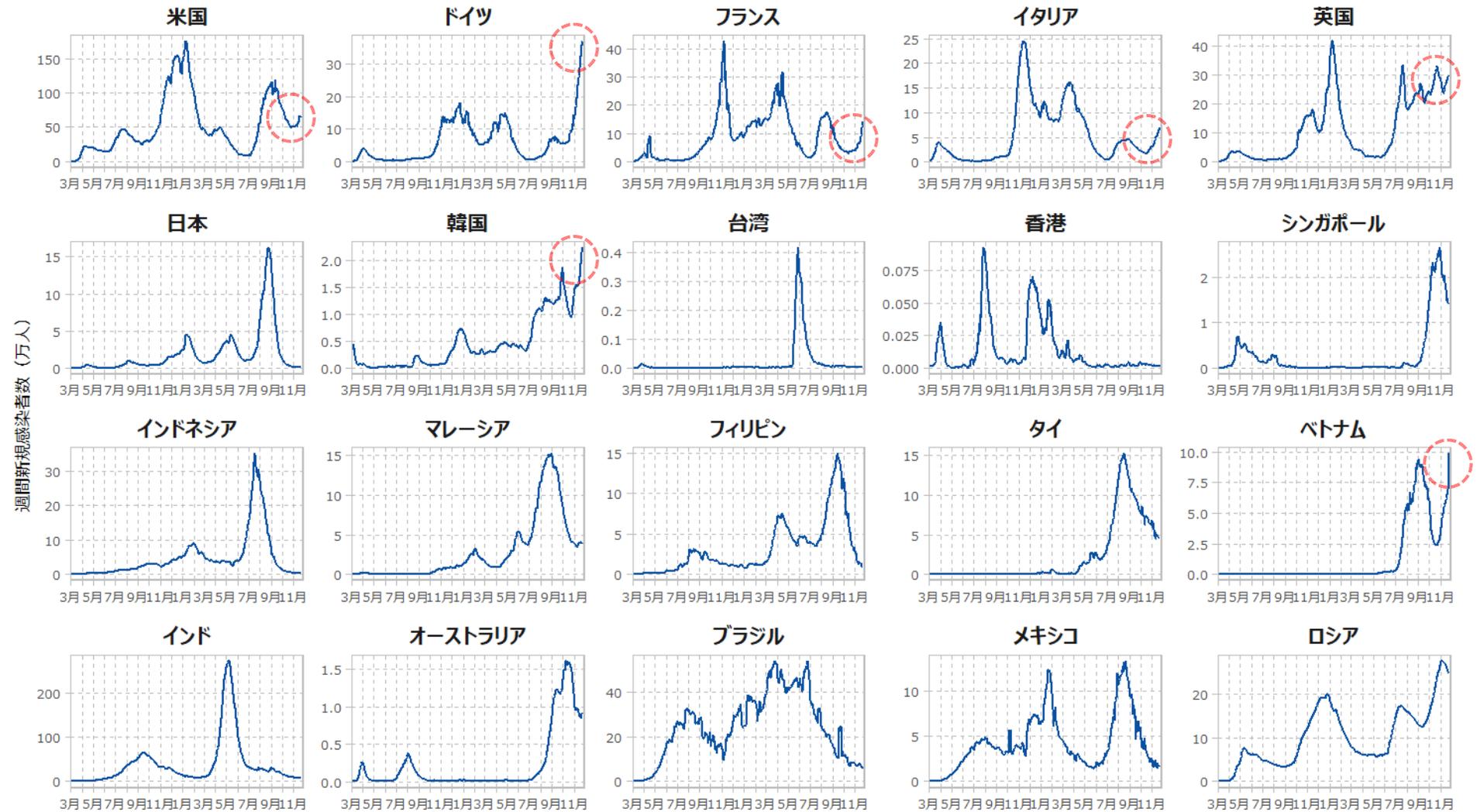
欧州各国の週間新規感染者数



(注) 11/28時点集計値(直近データは11/26)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 欧米主要国、韓国、ベトナムで感染再拡大

## 主要国の週間新規感染者数

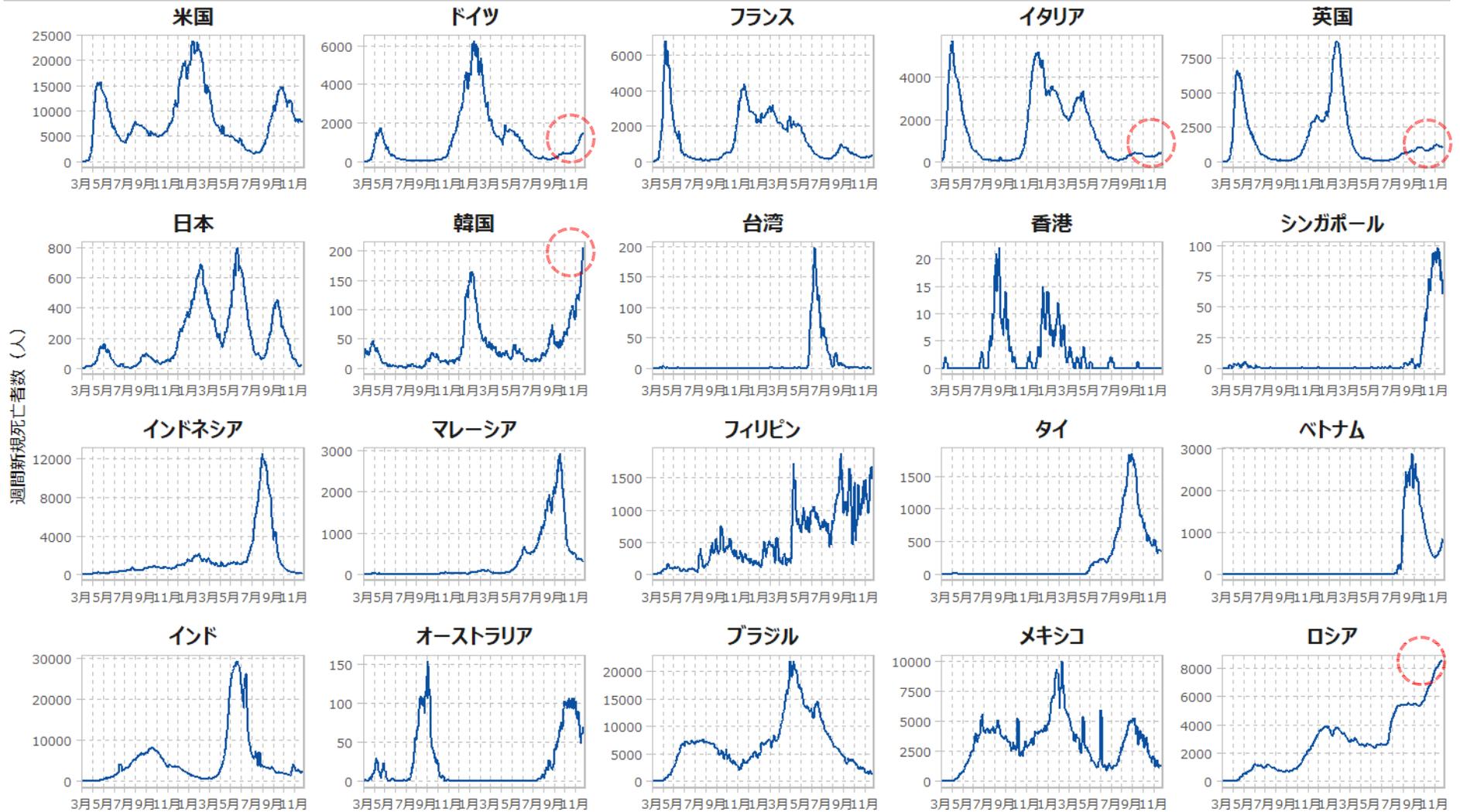


(注) 11/25時点集計値(直近データは11/23)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 韓国の死亡者が過去最高水準に。ドイツでも死亡者増加

## 主要国の週間新規死亡者数

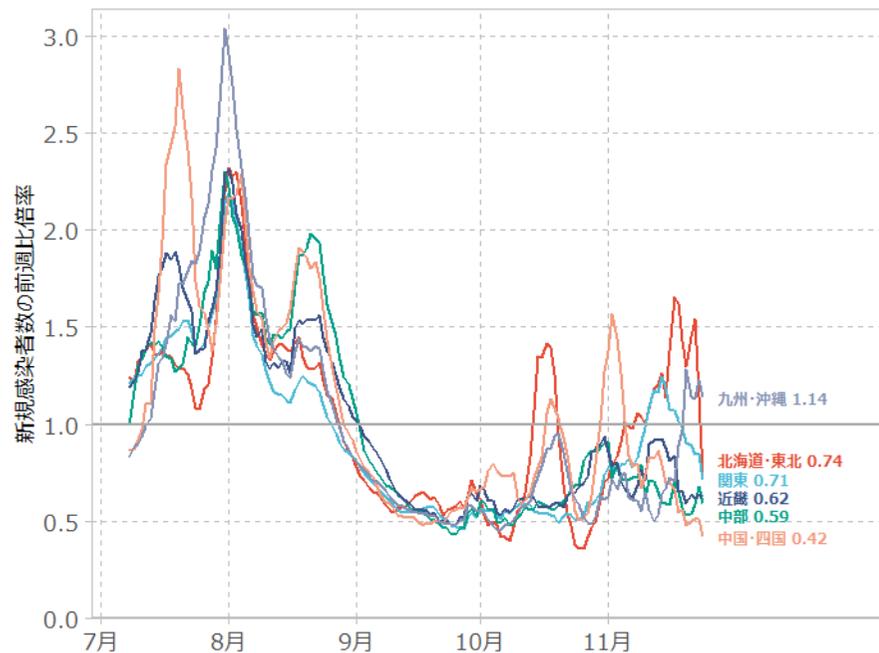


(注) 11/25時点集計値(直近データは11/23)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:新規感染者数は全国的に低水準。人出は11月中旬に持ち直し

- 日本の感染者数は全国的に低水準で推移する中、北海道、関東、九州などで散発的に感染が発生
  - 現時点では感染が継続的に増加する都道府県は確認できず
- 小売・娯楽モビリティは、全国・東京ともに11月中旬に再び上昇
  - モビリティは11月上旬に回復が一服したが、11月中旬に入り再び拡大。今後は冬場のイベント等で再び人出が増加していく見込みであり、12月以降、都市部を中心に感染再拡大が進むリスク

新規感染者数の前週比倍率(7日移動平均)



(注) 11/25時点集計値(直近データは11/24)  
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注) 11/23更新版(直近データは11/21)  
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：東京では感染先行指標の一部に再拡大の兆し

- 新規感染者数の先行指標とされる東京の新型コロナ関連相談件数の一部が、足元で小幅増加
  - 3種類の相談件数のうち、現時点では「発熱等相談件数」の1種類で再拡大の兆候。その他の相談件数指標では、先行きの感染増加を示唆する動きは現時点でみられず、今後の推移を注視
- 東京の検査陽性率は現時点で0.3%と過去最低水準が継続
  - 陽性率には、今のところ感染再拡大の兆候は現れていない状況

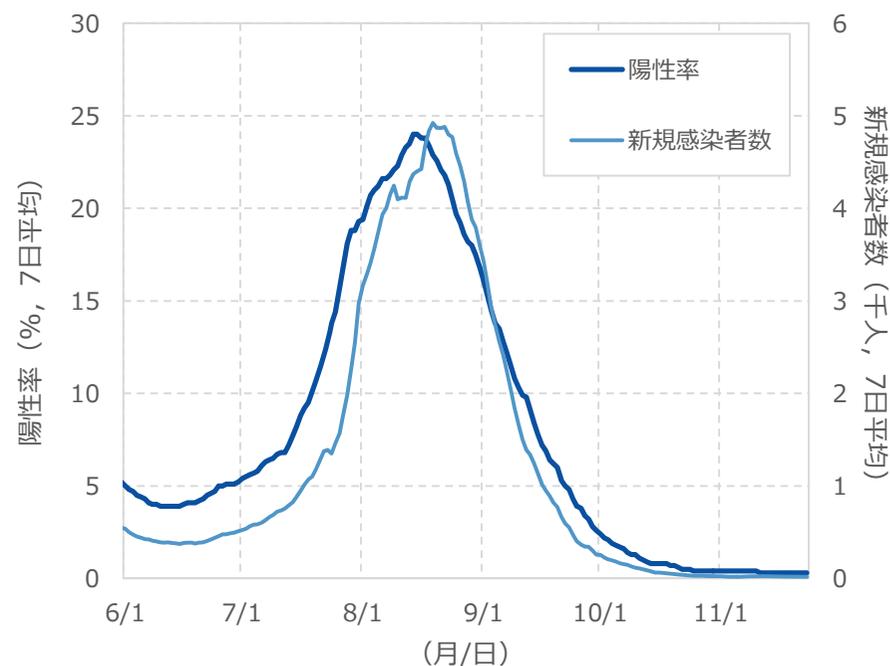
### 東京の新型コロナ関連相談件数



(注) 11/25時点集計値(直近データは11/23)

(出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 東京の検査陽性率



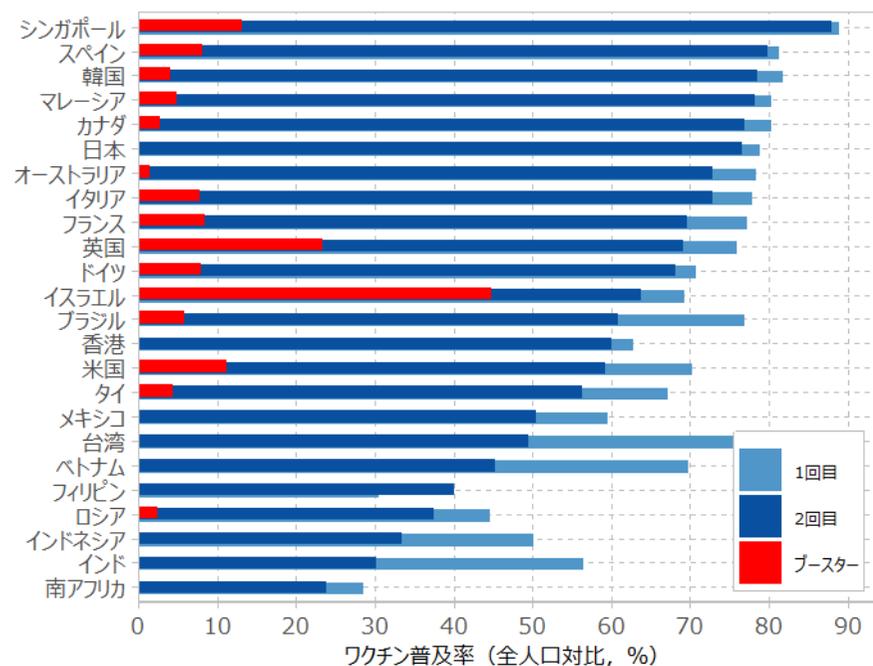
(注) 11/25時点集計値(直近データは11/23)

(出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種動向：メーカー別接種シェアの差が感染動向に影響した可能性

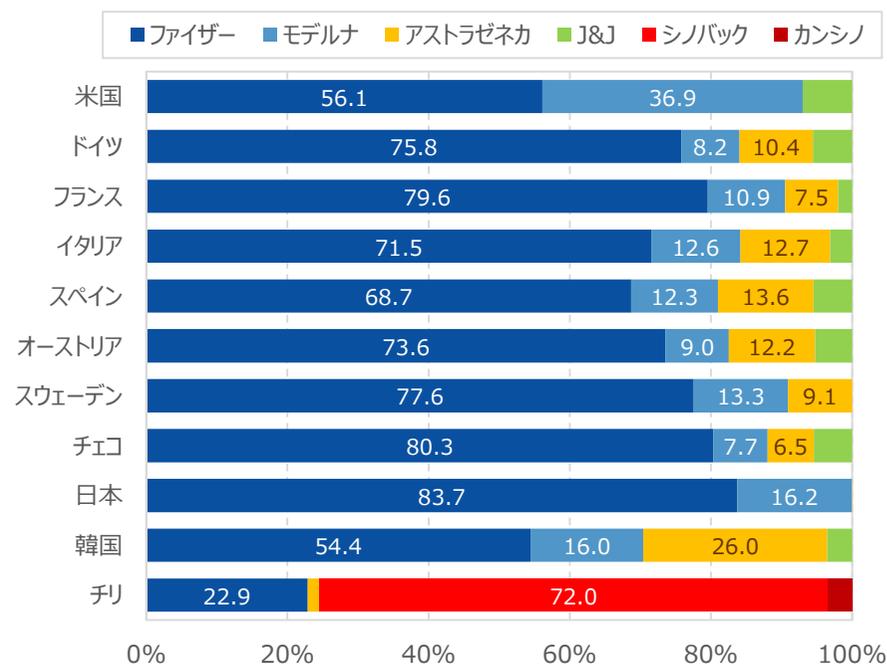
- 英国のブースター普及率(全人口対比)が20%を超過し、着実に進展
  - 米国ではブースター普及率が10%超過。独仏伊など大陸欧州でも間もなく10%に到達する見込み
- 欧州や韓国では、mRNAワクチンのシェアの低さが足元の感染再拡大の一因となった可能性
  - 各国のワクチン接種回数におけるメーカー別シェアをみると、日本や米国では感染防止効果が高いmRNAワクチン(ファイザー、モデルナ)が90~100%と高い一方、欧州や韓国では70~80%にとどまっており、足元の感染再拡大の一因となった可能性

### 主要国のワクチン普及率(全人口対比)



(注) 11/25時点集計値(直近データは11/23)  
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 主要国のワクチン接種実績におけるメーカー別シェア

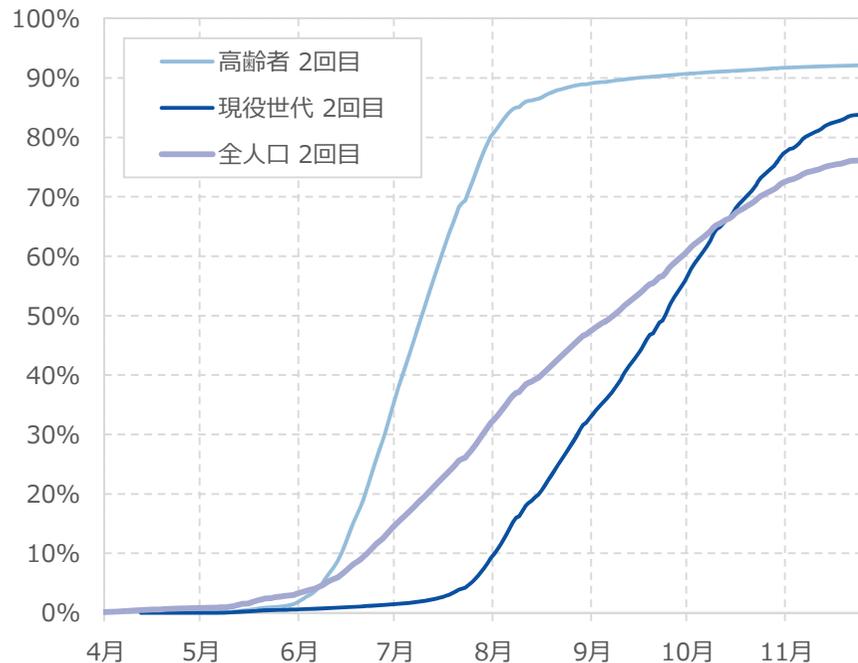


(注) J&Jとカンシノは1回接種完了換算、その他は2回接種完了換算  
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:若年層のワクチン接種が着実に進展

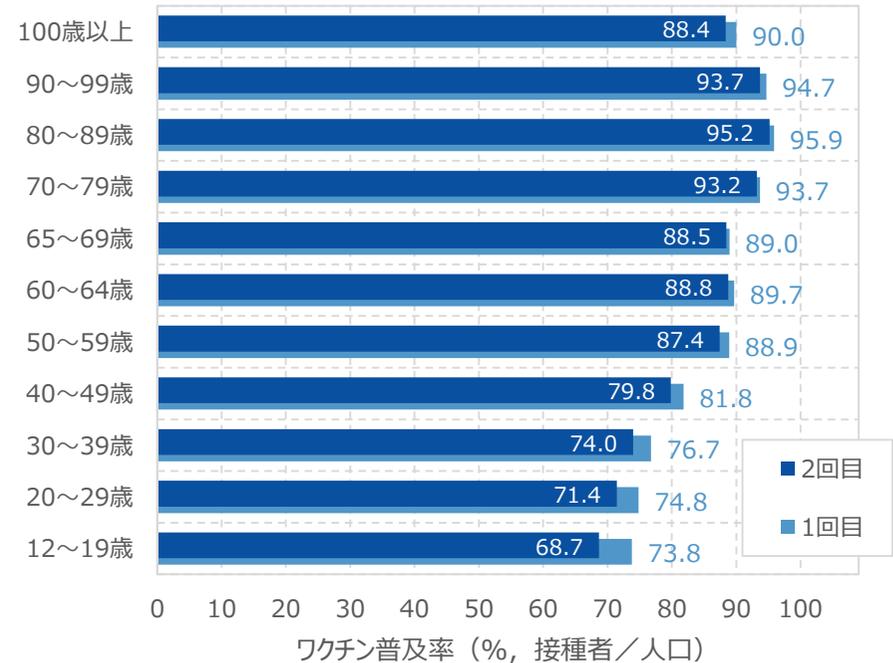
- 全国のワクチン2回目普及率は、全人口ベースで76%に到達
  - 直近のワクチン接種回数が1日当たり10万回前後まで減速していることを踏まえると、最終的なワクチン普及率は高齢者が92~93%、現役世代が85~86%程度となる見込み
  - 年齢階級別では、12~19歳の1回目接種率が70%を超過。欧州や韓国と比較して、日本は若年層を含め年齢による接種率の差が小さく、感染再拡大を抑制する一因になっていると評価

全国のワクチン普及率(直近は実勢試算値)



(注)直近3週間の値はデータ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したもの  
 全人口は子供世代や医療従事者を含む  
 (出所)首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・年齢階級別のワクチン1・2回目普及率(11/22時点)



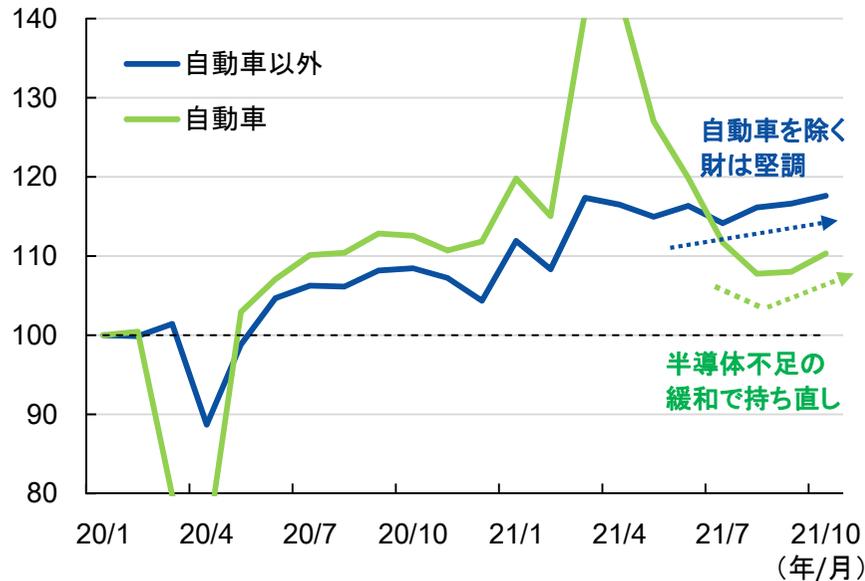
(注)データ入力遅れの影響を考慮していないため、今後遡及的に上方修正される可能性がある。  
 医療従事者の先行接種や職域接種のうち、現時点でワクチン接種記録システム(VRS)に未入力の約1,000万回分は含まれていない。  
 (出所)首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：10月の消費は財中心に堅調なるも、先行きは伸びが鈍化する見込み

- 10月の実質消費は堅調(前月比+0.7%)。消費のけん引役は引き続き財消費だが、サービスも着実に持ち直し
  - 財(同+1.0%)では、自動車(同+2.2%)が底打ち。年末商戦の前倒しにより、その他品目(同+0.9%)も好調
  - サービス(同+0.5%)も増加。感染懸念の緩和を背景に、航空輸送など公共交通の持ち直しが進展
    - 外食・宿泊など接客サービスは回復停滞(同▲0.4%)。人手不足による営業縮小等が下押しした可能性
- 年末商戦が前倒しとなったことで、財消費の増勢は鈍化の見込み。感染拡大が続く中、サービス消費も緩慢な伸びに
  - 11月上旬時点で財に対するクレカ支出額は頭打ちに。インフレ加速による消費者マインドの悪化も重石となる懸念

### 個人消費支出・財(実質)

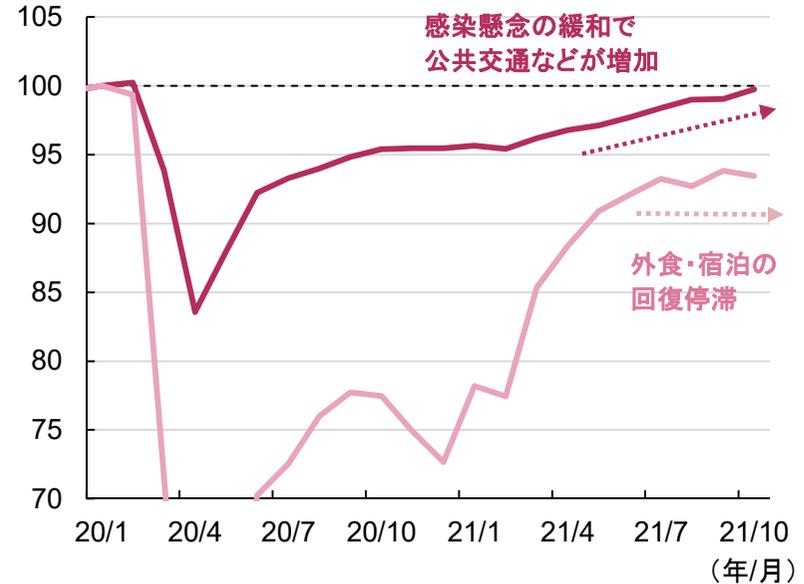
(2020年1月=100)



(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 個人消費支出・サービス(実質)

(2020年1月=100) — サービス消費(除く接客) — 接客サービス

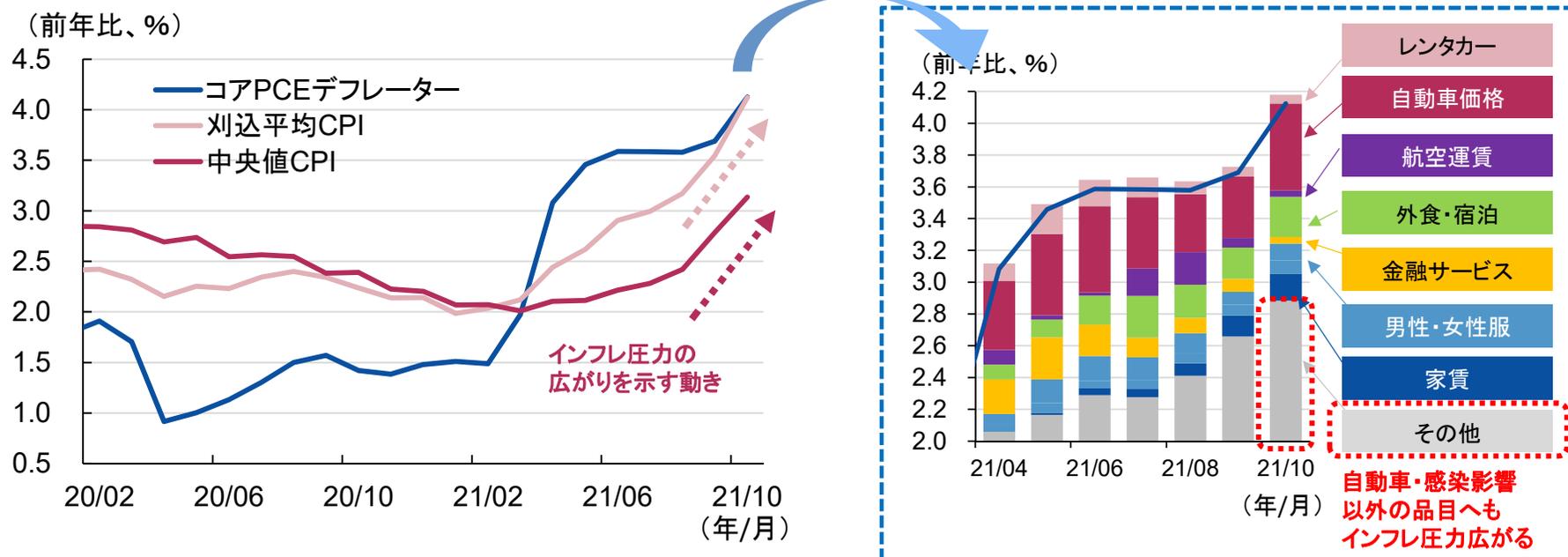


(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：10月のインフレ率は急加速。加速余地も残存、4%超えの伸びは続く公算大

- 10月のコア個人消費支出(PCE)デフレーターは前年比+4.1%と、9月(同+3.7%)から加速
  - 在庫薄の続く自動車関連が全体を押し上げ。外食・宿泊費も上昇、人手不足等によるコスト増を反映した格好
  - ウェイトの高い家賃に加え、「その他」の寄与度も拡大傾向。インフレ圧力の広がりを示唆
- インフレ率は11月以降も加速余地が残存。2022年初にかけて4%超の伸びが継続する公算大
  - 11月中旬のManheim中古車卸売価格は高い伸びが継続。自動車関連の物価上昇圧力は強まる方向
  - 11月の空港における保安検査人数は持ち直し加速。ホリデーシーズンの予約が急増、航空運賃に上昇圧力

### コアPCEデフレーター(前年比)

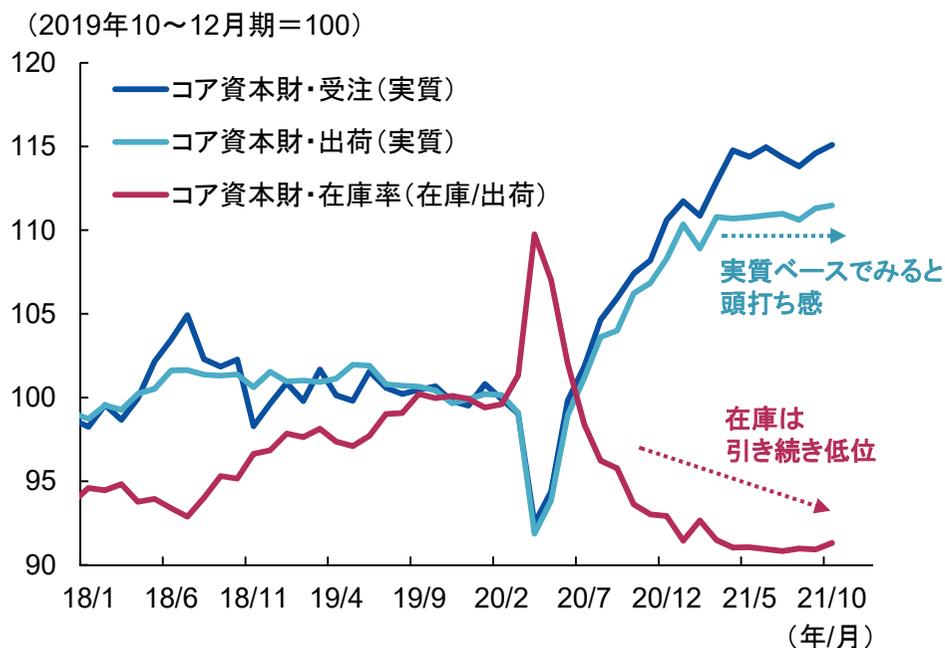


(注)中央値CPIは、米労働省が公表する各品目CPIの中央値。クリーブランド連銀による試算値。変動の激しい品目による影響が取り除かれ、基調的なインフレ動向を観察可能とされている  
(出所)米商務省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：機械投資には頭打ち感。供給制約が伸びを抑制している状況

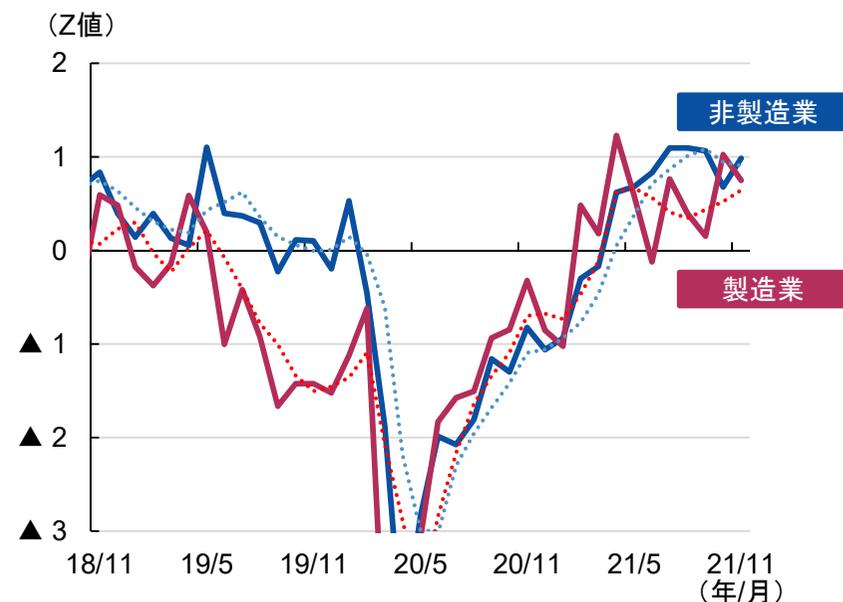
- 10月の実質コア資本財出荷(前月比+0.2%、MHRTによる試算値)は増加継続も、やや頭打ち感。同受注(同+0.4%)は出荷を上回る伸びが継続
  - 自動車など輸送機器が反発の一方、自動化投資の増加を背景に投資をけん引してきた産業機械の増加に一服感
  - コア資本財の在庫率は低水準で推移。産業機械は年初来低下傾向、過去最低水準に肉薄(9月確報時点)
- 供給制約が深刻な一方で、企業の設備投資意欲は11月入り後も良好
  - 11月連銀サーベイにおける設備投資先行き判断指数をみると、製造業・非製造業とも投資意欲は引き続き旺盛

### コア資本財の受注・出荷・在庫率



(注) コア資本財=航空機除く非国防資本財  
 (出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 設備投資の先行き判断(6カ月先・地区連銀サーベイ)



(注) 各連銀の系列(6カ月先見通し)の結果を標準化し平均した指標。  
 点線は3カ月移動平均値  
 (出所) 各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：住宅市場では需給ひっ迫が継続。需要が好調な中、在庫薄・着工遅れが重石

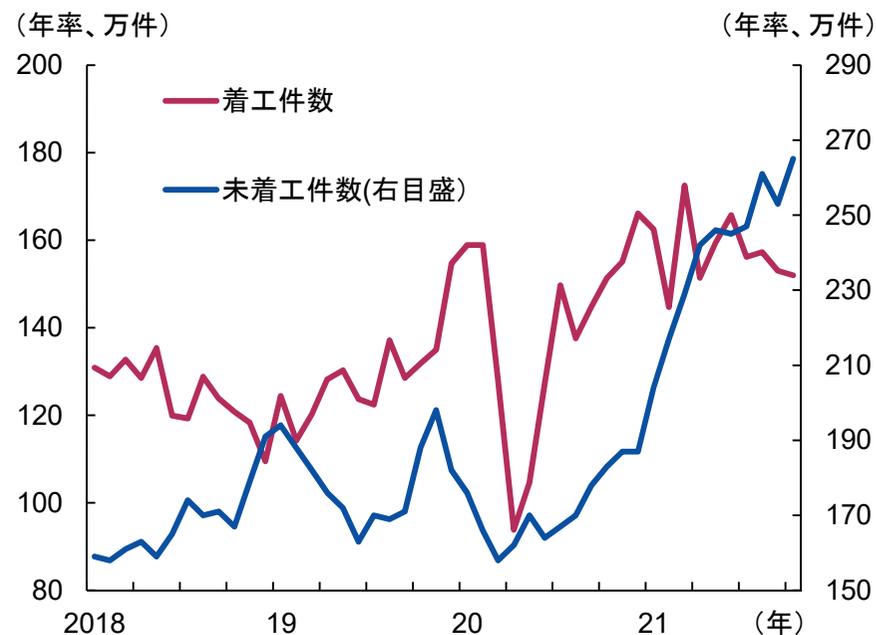
- 10月の中古住宅販売(前月比+0.8%)は引き続き増加。販売価格の伸びは鈍化傾向で推移、販売増を下支え
  - 需要が旺盛なため在庫は依然低水準。手頃な住み替え物件が見つからず、売却が手控えられている事も下押し
- 住宅需要の堅調さを背景に建設業者のマインドは良好。供給制約を背景に着工は需要に追い付かず
  - 11月のNAHBサーベイ(全米住宅建設業者協会)では、足元の販売や内見客数の指数の上昇継続
  - 一方、10月の住宅着工件数(前月比▲0.7%)は減少。許可取得済み未着工物件(同+4.7%)は過去最高を更新
    - 鉄鋼や金属などの建材価格が引き続き高騰。戸建て業者では大工を中心に人手不足が深刻な状況

### 中古住宅販売件数と販売価格



(出所)NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 住宅着工と許可件数

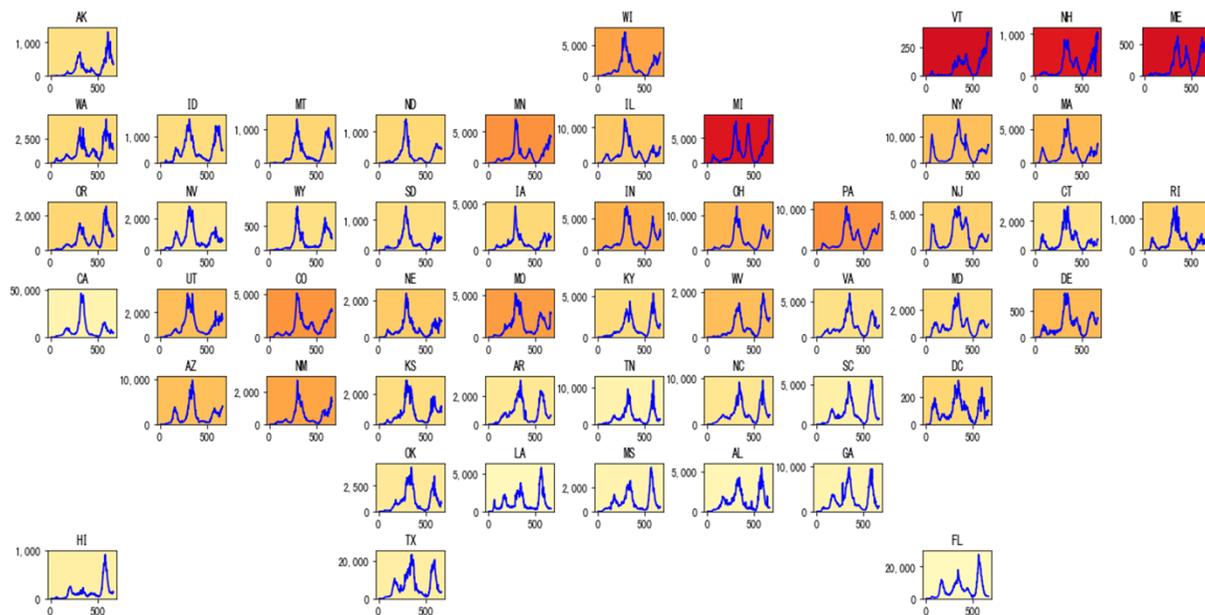


(出所)米センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：新規感染者数は北東部を中心に増加

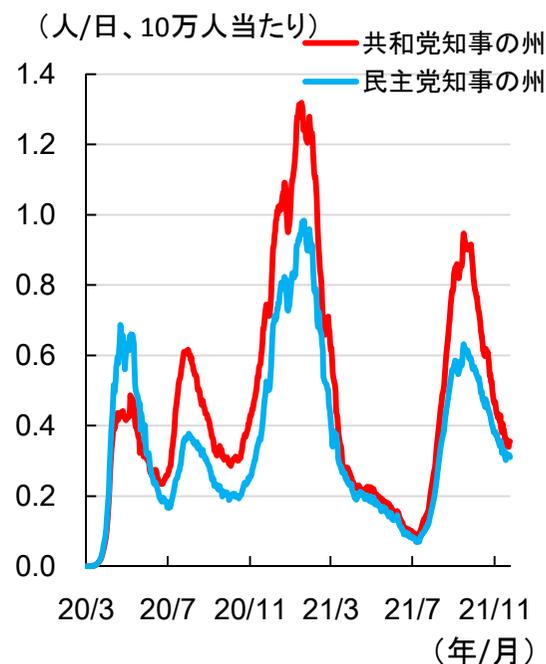
- 新規感染者数は増加傾向、北東部などの一部州で感染拡大が深刻
  - 感染の中心地は民主党知事州にシフト。営業制限などの措置はみられないが、感染急増を受けNY州では「非常事態宣言」発動（不急の医療を制限等）
  - 現段階で死者数は減少傾向も、CDCは12月半ばにかけて増加を予測
    - なお、感謝祭（11/25～）期間中はデータ報告を停止する保健所が多数。データの歪みが生じる可能性に注意

州別新規感染者数（11/24時点）



(注)7日間移動平均値  
(出所)米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

知事党派別の死者数（11/23時点）



(注)7日間移動平均値  
(出所)米CDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国:FRBトップ2指名、ブレイナード氏はインフレ重視へのスタンス変更を示唆

- バイデン大統領は11月22日、パウエル議長再任とブレイナード理事の副議長昇格発表、金融行政はリベラルシフトへ  
 – 空席の3名の理事席も「数週間内」(大統領)に指名予定。実現すれば民主党系が多数派の体制に
- 指名受諾演説ではパウエル・ブレイナード両氏ともインフレ問題に言及。ブレイナード氏は労働者ファーストを掲げつつ「それはインフレ退治を意味する」と述べ、従来の「ハト派」からのスタンス変更を示唆
- インフレの加速と労働参加率の構造的低下などから、12月会合ではテーパリング加速を決定すると予想  
 – 11月FOMCでは「不確実性の下、適切な政策変更の柔軟性を確保することが重要と強調」(議事要旨)

### FRB人事

現体制	次期体制
パウエル議長	再任
クラリダ副議長	空席
クオールズ理事 (前監督担当副議長、年末退任)	空席
ブレイナード理事	副議長昇格
ボウマン	ボウマン
ウォーラー	ウォーラー
空席	空席

(注) 赤色の網掛けはトランプ大統領の指名  
 (出所) FRB、ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ブレイナード理事の副議長指名受諾演説

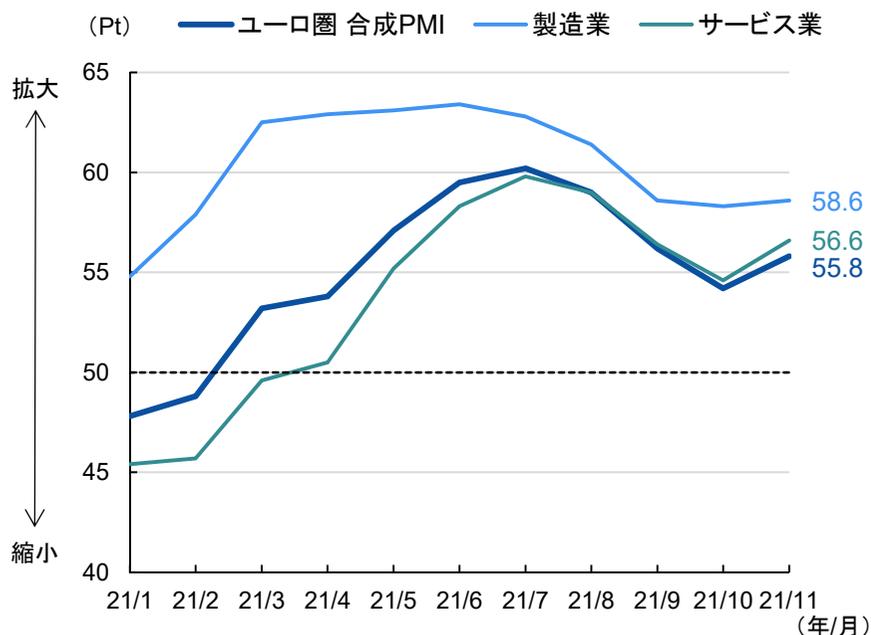
- 私は、**米国労働者を職務の中心**に据えることを約束する
- これは、人々が仕事や給与を心配していることを思えば**インフレを抑え込まなければならない**ということだ
- それは、**包摂的成長**を支援するということだ
- それは、**金融市場の繁栄と強じんさ、持続可能な成長**を促進するということだ
- それは、あらゆる地域社会のすべての米国民に奉仕し、地域社会の**多様性を反映した組織**でなければならないということだ

(出所) FRB、ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：合成PMIは4カ月ぶりに改善も、一時的と評価。10～12月期GDPは減速

- 11月のユーロ圏合成PMI(速報)は、55.8と前月から1.6Pt上昇。サービス業の景況感が改善したことが寄与
  - ただし、今回の調査期間(11/10～19)では、ドイツやオーストリア等での行動制限再強化の影響は十分に反映されておらず、サービス業の景況感の改善は一時的にとどまる見込み
- 感染再拡大や行動制限再強化を受けて、10～12月期のユーロ圏GDPは減速する見込み
  - ユーロ圏主要国のモビリティは季節要因も含まれるものの、11月入り後に一段と低下しており、サービス消費の減少を示唆

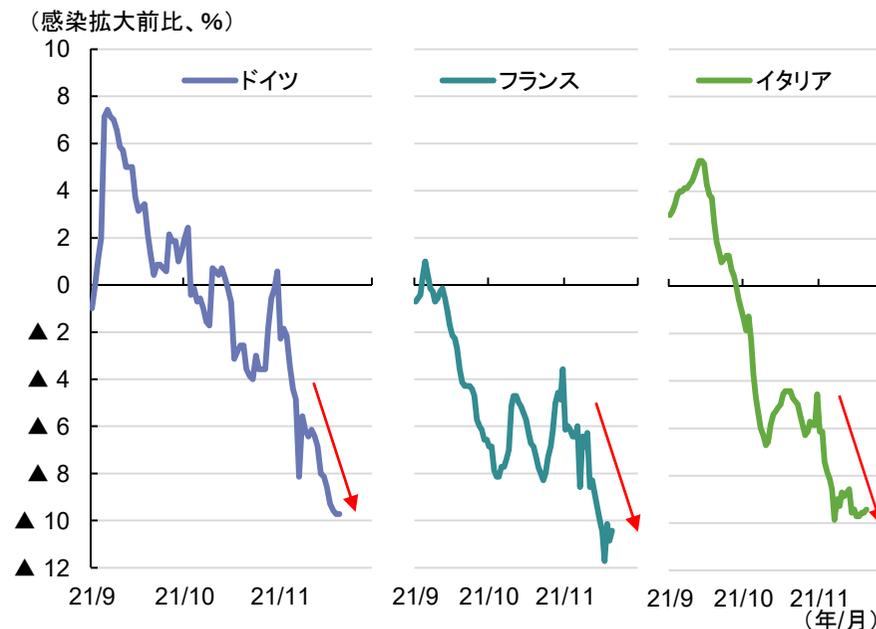
### ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目

(出所) IHSマークイットより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：小売・娯楽モビリティ



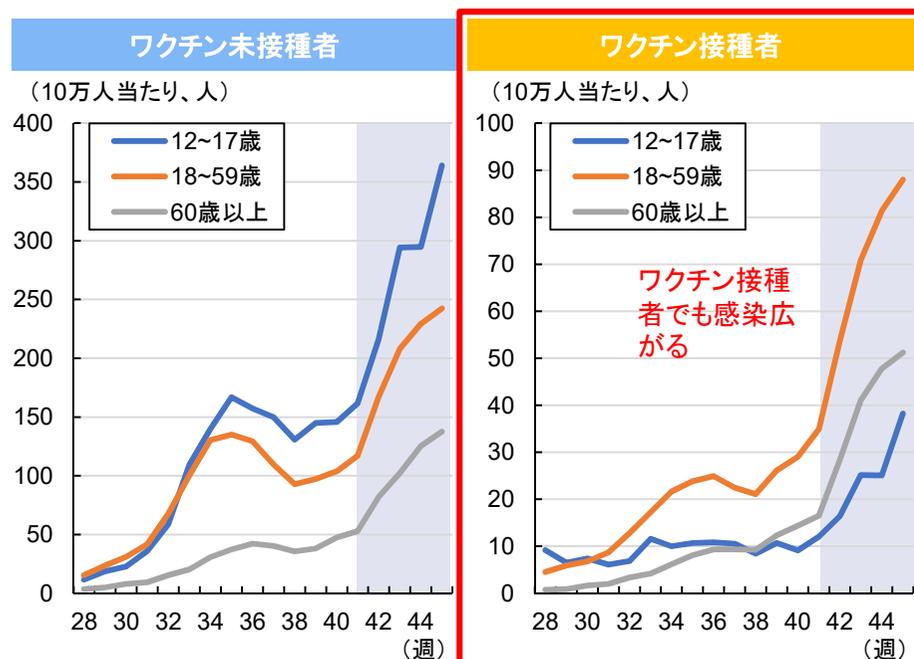
(注) 7日後方移動平均。直近値は11/20時点

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ドイツ: ワクチン接種者も感染拡大。早期ブースター接種の必要性を示唆

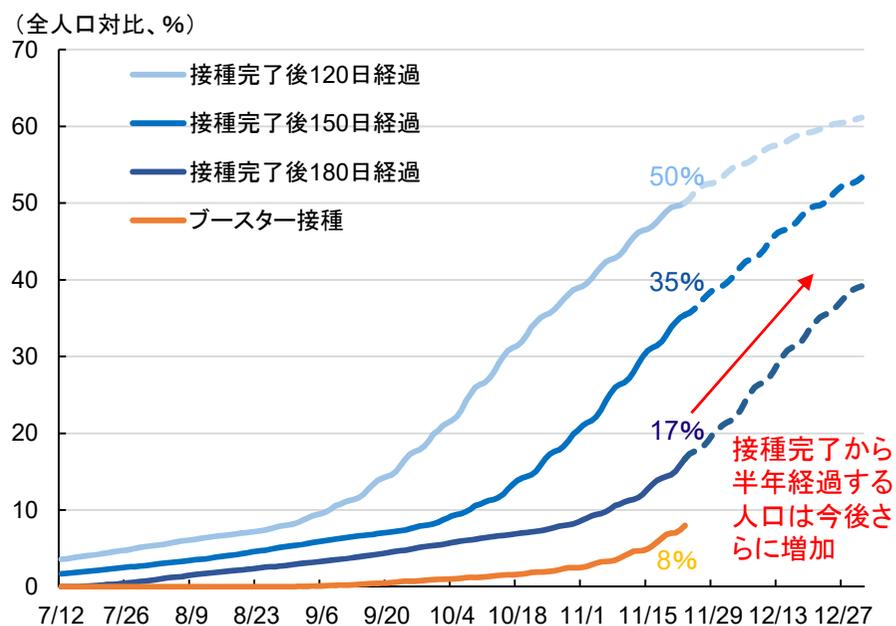
- ドイツでは、ワクチン接種者の感染も拡大。時間の経過とともに感染防止効果が低減していることが背景に
  - 独ロバート・コッホ研究所(RKI)によれば、18歳以上のワクチン接種による「感染防止効果」は8月末(34週)の80%超から足元(45週)では65%程度まで低下。一方、「入院防止効果」は維持
- 全人口対比68%がワクチン接種完了も、既に同10~30%程度の接種者の感染防止効果が低減している可能性
  - ドイツでは接種完了から6カ月後のブースター接種を推奨(18歳以上、11/18)しており、年末にかけてブースター接種が加速するかが感染動向を占う上で重要に

### ドイツ: ワクチン接種状況別新規感染者数



(注) ワクチン接種者は、少なくとも2回接種またはJanssenを1回接種した感染者  
(出所) RKIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドイツ: ワクチン接種完了後からの経過日数

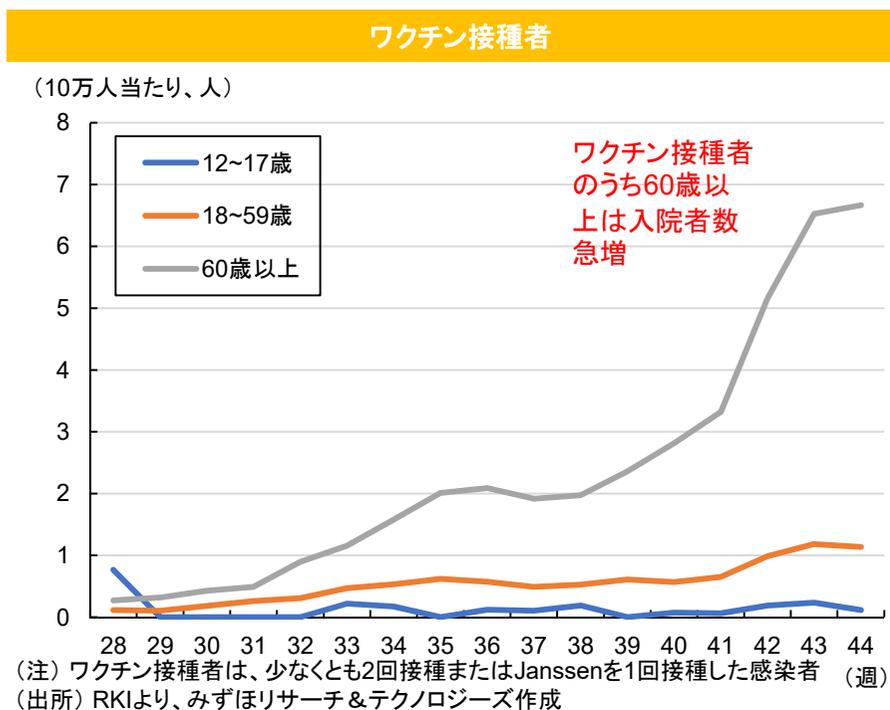


(注) 接種完了は、2回接種またはJanssenを1回接種した時点  
(出所) RKIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

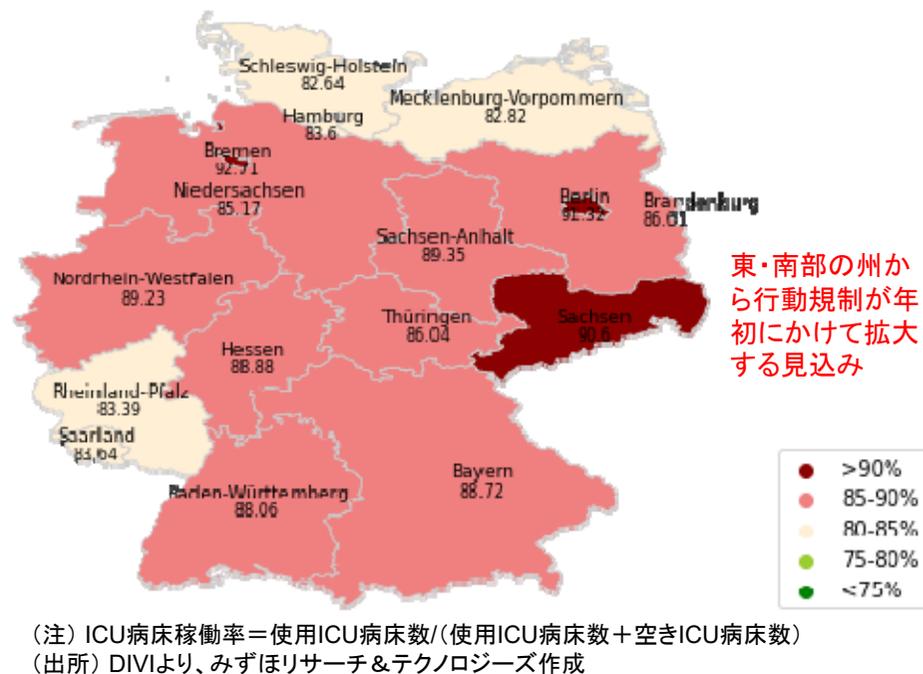
## ドイツ: ワクチンの入院防止効果は健在も、高齢者の入院増が医療を圧迫

- ワクチンの入院防止効果は80%以上で低下していない。特に、高齢者(60歳以上)の入院患者数は、ワクチン未接種者が10万人当たり33人の一方、ワクチン接種者が同6人と、ワクチン接種によって入院患者数を抑制
- ただし、接種済み高齢者の入院者数はレベルとしては多く、医療ひっ迫の原因に
  - 州別には比較的接種率が低く、高齢者の多いザクセン-アンハルト州、テューリンゲン州で入院患者数が増加
  - 今後、高齢者を中心に医療がひっ迫している東部・南部を中心に徐々に行動制限強化が広がる公算が大きい

### ドイツ: ワクチン接種者の年齢別新規入院患者数



### ドイツ: 州別ICU病床稼働率



## ドイツ: ショルツ政権誕生へ。グリーン投資強化も財政ルールが足かせに

- 11月24日、SPD・緑の党・FDP(“信号機”連合)は連立合意。ショルツ首相の下、外務大臣・経済気候保護大臣は緑の党、財務大臣はFDPに。各党の党大会を経て、12月上旬に合意内容を最終確定
- 左右両派の主張を取り入れ、合意内容は中道寄りに。最低賃金を一度のみ引上げ、気候変動対策は強化。財政規律は維持
  - 気候変動・デジタルへの投資強化を掲げるも、財政ルールが足かせに。限られた財政余力を活用し民間投資をいかに促進できるかが、政策実現の鍵

### ドイツ: 信号機連合の連立合意内容のポイント

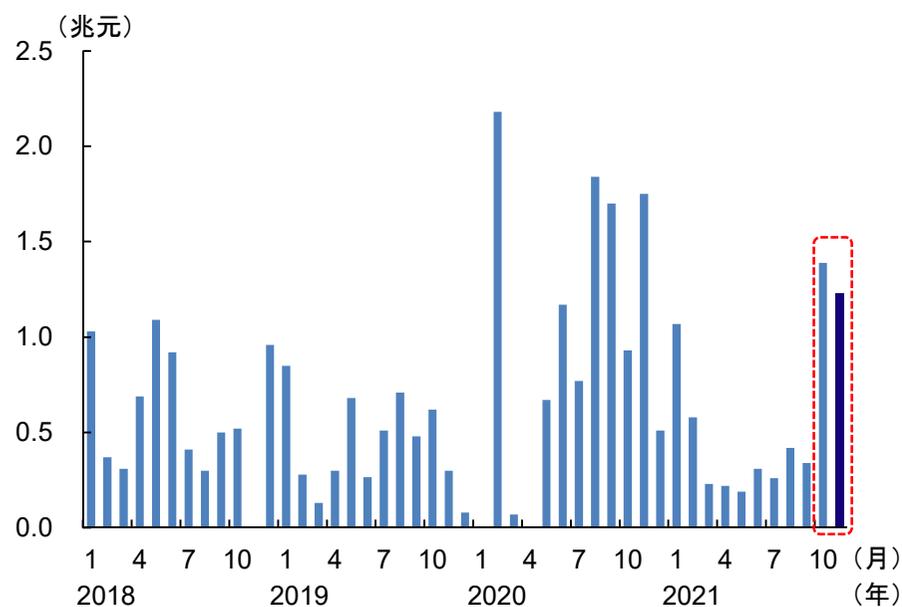
論点	内容	メルケル政権の対応
気候変動対応 ⇒さらに強化	・2030年の再エネ比率を80% ・石炭火力を理想的には2030年に廃止 ・全ての屋根に太陽光発電 ・国土の2%を陸上風力発電に活用	・2030年の再エネ比率は65% ・石炭火力は2038年に廃止
最低賃金 ⇒格差是正に一步前進	・一度のみ最低賃金を引き上げ、12ユーロに(約2割の労働者の賃金を引き上げる見込み)	・2021年下期の最低賃金は9.6ユーロ。小幅に段階的に引き上げ
財政規律 ⇒メルケル政権から概ね不変も、小幅拡張	・基本法の債務ブレーキ条項を維持(赤字国債は原則GDP比0.35%以内) ・コロナ危機中に発行された赤字国債の返済期間延長など、財政余力確保に努める	・「黒のゼロ」公約を掲げ、赤字国債は一切認めず

(出所) SPD・緑の党・FDPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：リバースレポの増額で流動性維持。金融緩和にはなお慎重姿勢か

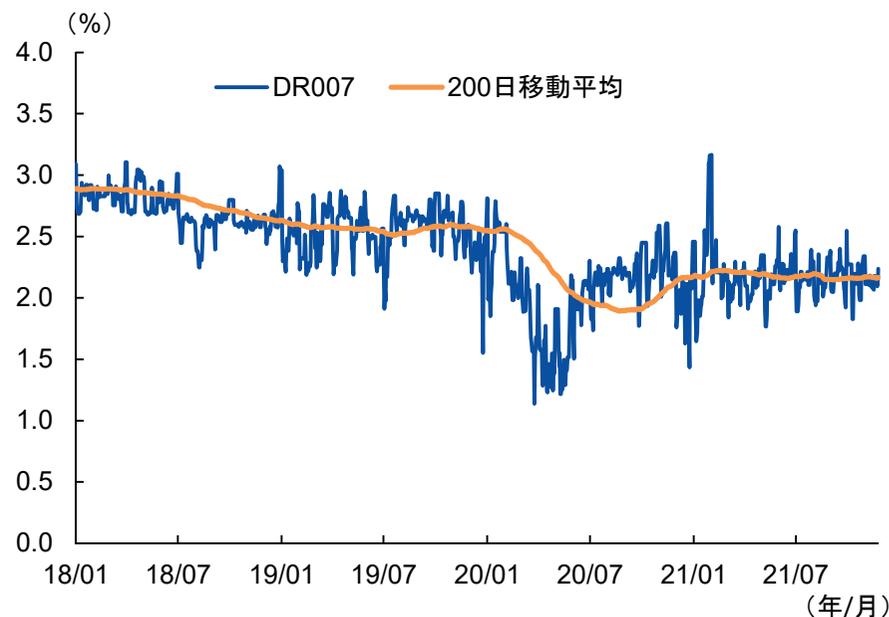
- 人民銀行は足元、公開市場操作(リバースレポ7日物)の供給額を1日500~2,000億元に増額して市場流動性を維持
  - 中期貸出ファシリティ(MLF)で「過去最大の1兆元を供給」と報道されたが、期日到来分と同額の供給にとどまる
  - 金融緩和のシグナルとなる預金準備率や金利の引き下げにはなお慎重姿勢とみられる
- 人民銀行は、中小零細企業や脱炭素への金融支援を強化し、不動産政策の連続性を維持する考えを示す
  - 11/19公表の『通貨政策執行報告』(2021年3Q)は、経済安定運営の難度が高まっているとした上で、安定を第一とし、中長期的な構造変化を見据えた(クロスシクリカルな)調整を行い、物価の総合的な安定に努めると強調

### 売却条件付き債券購入(リバースレポ)7日物の資金供給



(注) 資金供給額の月間累計。2021年11月は、25日までの累計額  
(出所) 中国人民銀行、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### インターバンク7日物レポ加重平均金利(DR007)

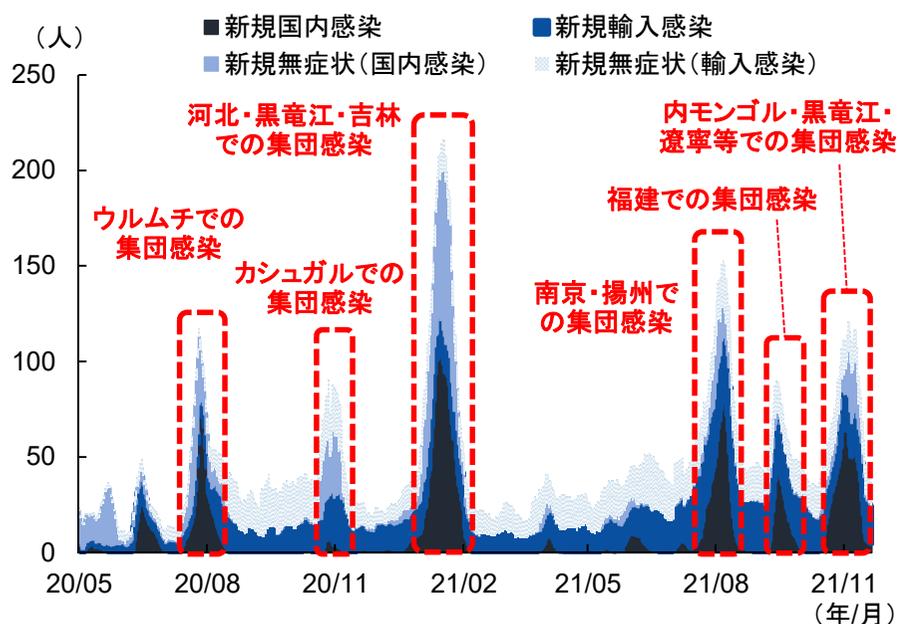


(出所) CFETS、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：国内感染の拡大は収束。中国本土と香港間の往来再開で当局折衝

- 10/16以降の感染拡大フェーズは収束。1日の国内新規感染者数は11/16以降、1ケタ台で推移
  - 冬季五輪まで70日となった北京市は、入京制限等の厳戒態勢を継続。天安門広場の観光は12/15より予約制に
  - 中国の専門家チームが11/20に香港入り。中国本土と香港の隔離なし往来再開に向けた当局間折衝が進展中
- 国家衛生健康委員会によると、ワクチン接種回数は11/20時点で累計24.2億回を突破
  - 10億7,631万人(総人口の76.3%)が2回接種を完了し、6,573万人がブースター接種を終了

### 中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年11月24日  
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 各省の国内新規感染者数(輸入感染、無症状除く)

	11/3 ~9	11/10 ~16	11/17 ~23		11/3 ~9	11/10 ~16	11/17 ~23
北京市	4	10	4	湖北省	0	2	0
天津市	4	10	9	湖南省	0	0	0
河北省	88	13	0	広東省	18	12	21
山西省	3	1	0	広西省	17	4	24
内モンゴル	7	5	0	海南省	0	0	0
遼寧省	66	214	31	重慶市	2	0	0
吉林省	3	1	0	四川省	28	5	8
黒龍江省	113	22	0	貴州省	1	0	0
上海市	23	27	34	雲南省	37	40	23
江蘇省	3	14	2	チベット	0	0	0
浙江省	1	3	1	陝西省	4	2	2
安徽省	0	0	0	甘肅省	17	0	0
福建省	6	4	1	青梅省	1	0	0
江西省	10	6	0	寧夏	9	0	0
山東省	7	5	13	新疆	0	0	0
河南省	44	29	4				

(出所) 各省衛生健康委員会、Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア：ベトナムで感染再拡大、サプライチェーンについては維持される見込み

- ベトナムでは、2021年11月初からの移動規制緩和と共に、コロナ感染が再拡大
  - ― サプライチェーンについては、極力維持するウィズ・コロナ政策に移行しており、影響は限定的になる見込み
  - ― 個人消費については、最大都市ホーチミンでは2回接種8割超での感染再拡大で、重石になる状況が続く見込み

### ベトナムの活動制限(2021年11月時点)の基準

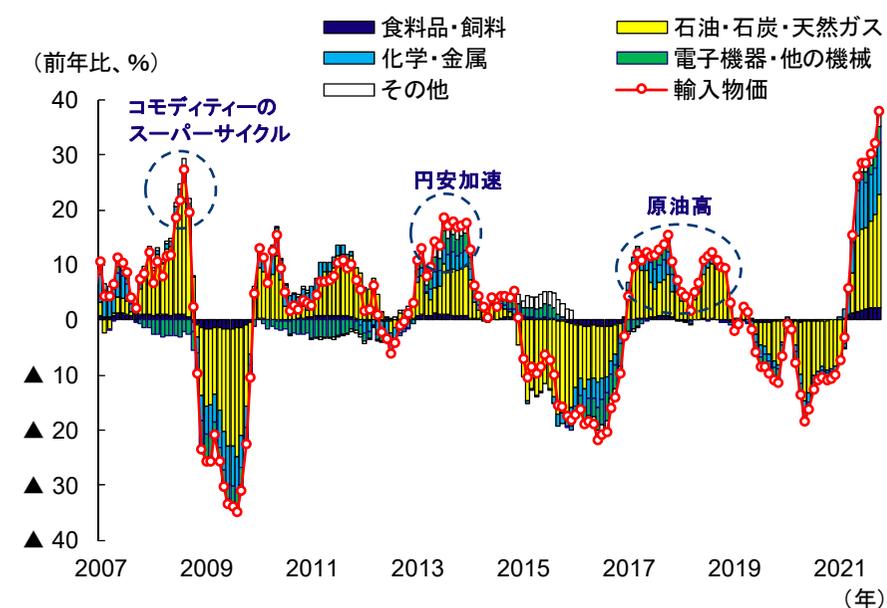
活動内容		レベル1 (グリーン)	レベル2 (イエロー)	レベル3 (オレンジ)	レベル4 (レッド)
企業	屋外活動	制限なし (参加者)	制限/条件付き活動	禁止or制限/ 条件付き活動	禁止or制限/ 条件付き活動
	旅客運送	活動可	活動可 or 条件付き活動	禁止or制限/ 条件付き活動	禁止or制限/ 条件付き活動
	貨物運送 *シッパーの人数の制限	活動可	活動可	活動可	活動可*
	工場、建設 *感染防止管理計画の提出	活動可*	活動可*	活動可*	活動可*
	モール/コンビニ/卸市場 *感染防止計画の提出 **活動人数の制限	活動可*	活動可*	活動可*	活動可* or 制限付き活動**
	レストラン/市場 *感染防止管理対策の実施 **活動内容や利用者の制限	活動可*	活動可*	活動可*	制限付き活動**
	マッサージ/カラオケ/美容院 *活動条件	活動可 or 制限付き活動*	禁止or 制限付き活動*	禁止or 条件付き活動*	禁止
	事務所での活動 *活動人数の制限	活動可	活動可	制限付き活動*	制限付き活動*
	ホテル、観光ツアー *規模や人数の制限	活動可	活動可	制限付き活動*	禁止or 制限付き活動
	個人	異なるレベル間の移動 *ワクチン接種・検査 **ワクチン接種・検査・隔離	制限なし	制限なし	制限なし or 条件付き*

(注) i 2021年9月30日付けホーチミン人民委員会指示18/CT-UBND、ii 2021年10月11日付け政府議決128/NQ-CP、iii 2021年10月13日付けハノイ人民委員会公電21/CD-UBND (出所) 各種報道、ベトナム政府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：足元で輸入物価は記録的な伸びに

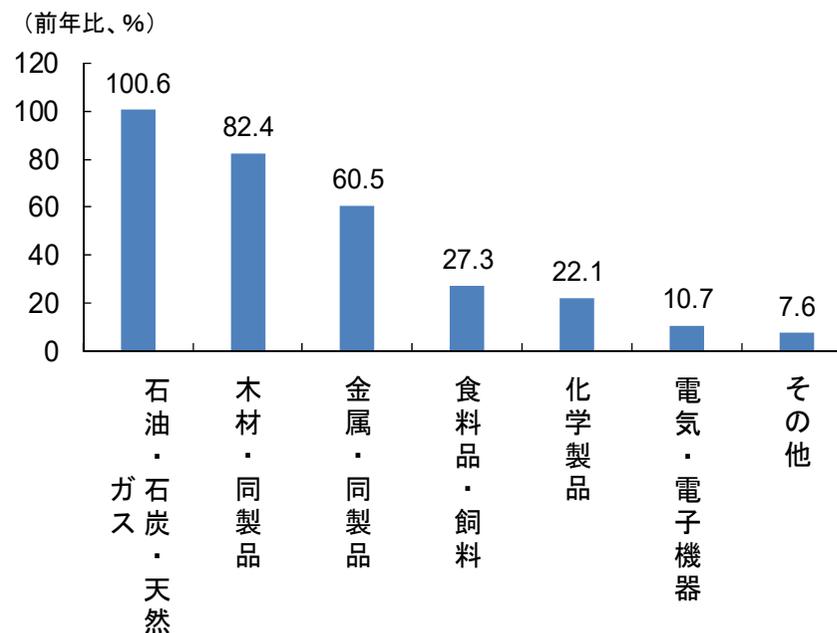
- 2021年10月の輸入物価(円ベース)は前年比+38.0%と、比較可能な1981年1月以降で最も高い伸び率を記録
  - エネルギーや化学・金属製品を筆頭に、2021年3月以降、全業種でプラス寄与が継続
  - 穀物や植物油の価格上昇を受け、国連食糧農業機関(FAO)が発表する食料価格指数が、2021年9月に10年ぶりの高水準を記録する等、輸入食料価格も上昇基調
  - ウェイトは小さいものの、木材・木材製品の前年比変化率が1981年以降最高の伸び幅に。世界的に資源保護の流れが加速し、広葉樹の需給がひっ迫していることや、ウッドショックの余波の影響と見られる

### 輸入物価指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

### 10月の輸入物価 業種別前年比

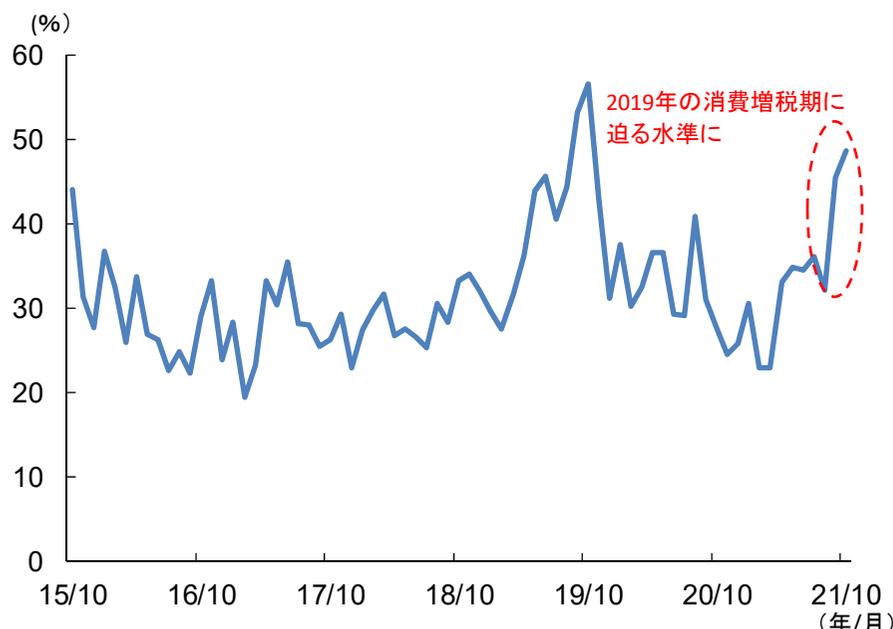


(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：物価高を受け家計は負担増を見込む。食品メーカーの価格転嫁も進展

- アンケート調査によると、日用品価格上昇を受けた先行きの支出増(負担増)を見込む人の割合が、2019年の消費増税期に迫る水準まで上昇
- 足元では、食品メーカーによる消費者向け価格の値上げも加速
  - 11月都区部CPIの「生鮮食品を除く食料」は前年比+0.8%(10月同+0.3%)とプラス幅が拡大。前月との寄与度差は+0.11%Ptとなり、CPI押し上げに寄与
  - 2022年入り後、大豆・小麦製品を中心に価格転嫁が本格化する予定

### 物価上昇を受けた支出増加を見込む家計の割合



(注) 今後3か月の間について、去年の同期間と比べて、世帯の消費への支出額を増やそう  
 と思っていると回答した理由として、「物価が上昇することにより、普段購入している  
 モノ・サービスの価格が上がると思うから」を選択した人の割合。  
 (出所) 消費者庁「物価モニター調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 食料品の値上げ(予定)品目一覧

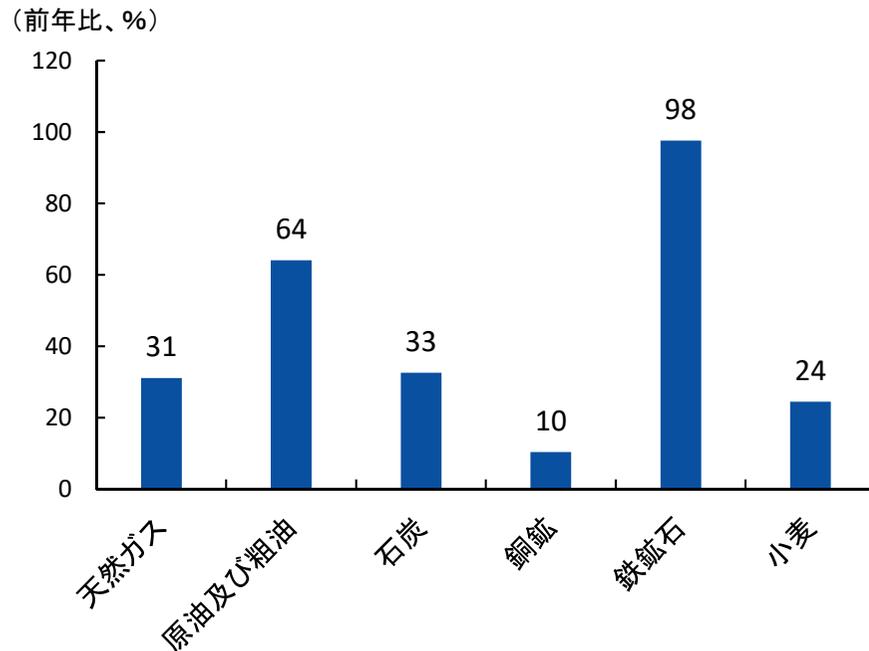
品目	時期	値上げ率
牛丼	2021年10月	9%
冷凍食品 (ハンバーグ等)	2021年10月	4%~13%
食パン	2022年1月	4%~14%
ちくわ	2022年2月	13%
ジャム	2022年2月	3%~7%
醤油	2022年2月	4%~10%
豆乳	2022年2月	5%~6%
ポテトチップス	2022年2月	6%~11%
冷凍食品 (パスタ等)	2022年2月	3%~9%

(出所) 報道等により、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：原材料価格高騰で2021年度の輸入は約13兆円増。企業収益を圧迫

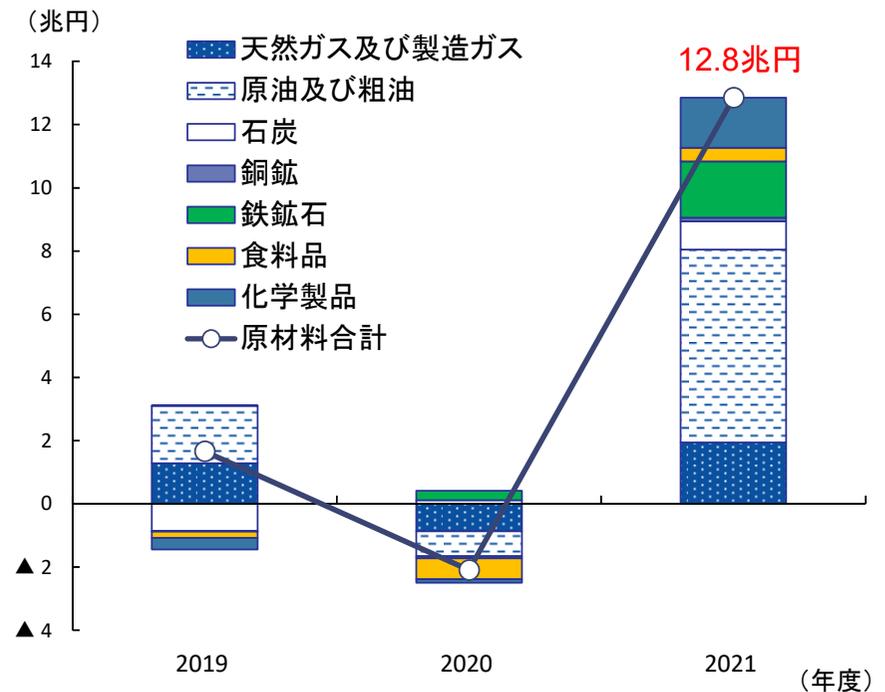
- 原材料価格の高騰を受けて、2021年度の原材料輸入額は前年から約12.8兆円増加の見込み
  - 金額ベースで増加幅がもっとも大きいのは、原油(+6.1兆円)。天然ガス(+1.9兆円)、石炭(+0.9兆円)と併せて、燃料価格や電気料金の上昇を通じて幅広い業種の収益を圧迫。個人消費にも悪影響
  - 鉄鉱石(+1.8兆円)は鉄鋼・自動車・機械・建設、食料品(+0.4兆円)は外食等の収益を圧迫

## 主要原材料輸入価格の上昇率



(注) 2021年4~10月の前年同期比  
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 原材料輸入額の内訳(前年差)



(注) 価格要因による輸入額の増減を抽出。2021年度はRT見込み  
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：経済対策の財源となる補正予算案を閣議決定。国債発行額は22.1兆円

- 政府は経済対策の財源となる補正予算案を閣議決定。新規国債発行額は22.1兆円
  - 一般会計の追加歳出は36.0兆円、うち経済対策関連で31.9兆円を計上。税込上振れ(6.4兆円)や前年度剰余金(6.1兆円)などが財源となるも、歳出が想定より膨張したことで国債の追加発行額が拡大した格好
  - 一方で、財投債の▲30兆円の減額などにより2021年度の国債発行額は▲11.6兆円の減額(カレンダーベース市中発行額は割引短期国債が▲9.2兆円減額された一方、利付債は据え置き)
  - 経済対策のGDP押し上げ効果は2021年度で+0.3%、2022年度で+1.0%と試算(見通しへの影響は限定的)

### 補正予算の概要(一般会計の追加歳出)

施策	国費(兆円)
	予算額
新型コロナの感染拡大防止	18.6
社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1.8
「新しい資本主義」の起動	8.3
防災・減災、国土強靱化の推進	2.9
<b>追加歳出合計</b>	<b>36.0</b>
<b>うち経済対策関連</b>	<b>31.6</b>

(注)このほか、経済対策関連では特別会計で0.4兆円計上  
(出所)財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 補正予算(一般会計)フレームの概要

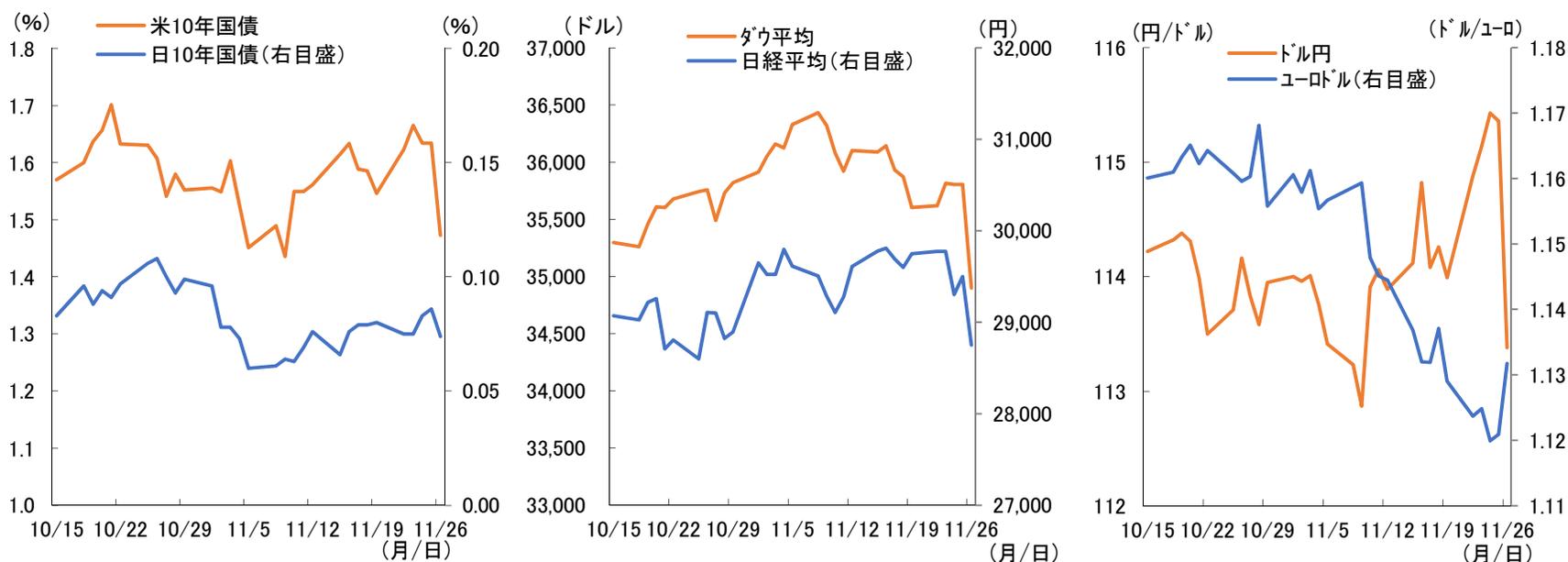
		(兆円)	
歳出		歳入	
①経済対策関連	31.6	①国債発行(建設国債2.8、赤字国債19.2)	22.1
②地方交付税交付金	3.5	②税込上振れ	6.4
③国債整理基金特別会計への繰り入れ	2.3	③税外収入	1.4
④規定経費の減額	▲1.6	④前年度剰余金	6.1

(出所)財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場:オミクロン型変異株の感染拡大懸念によりリスクオフの展開に

- 米10年国債利回りは、週半ばにかけ、テーパリングのペース加速・利上げ前倒し観測を背景に、一時1.6%台後半まで上昇。しかし週末、オミクロン型変異株の感染拡大懸念を受け、1.47%まで大幅低下
- ダウ平均は、オミクロン型変異株の感染拡大懸念を受け、週末に35,000ドルを割り込む水準まで大幅下落。日経平均も、週末のリスクオフを受け、29,000円を割り込む水準まで大幅下落
- ドル円相場は、週半ばにかけ、米金利の大幅上昇を受け、2017年1月以来の1ドル=115円台半ばまで円安・ドル高に。しかし週末、リスクオフの展開から、1ドル=113円台前半まで急速に円高・ドル安が進行

### 主要マーケットの推移

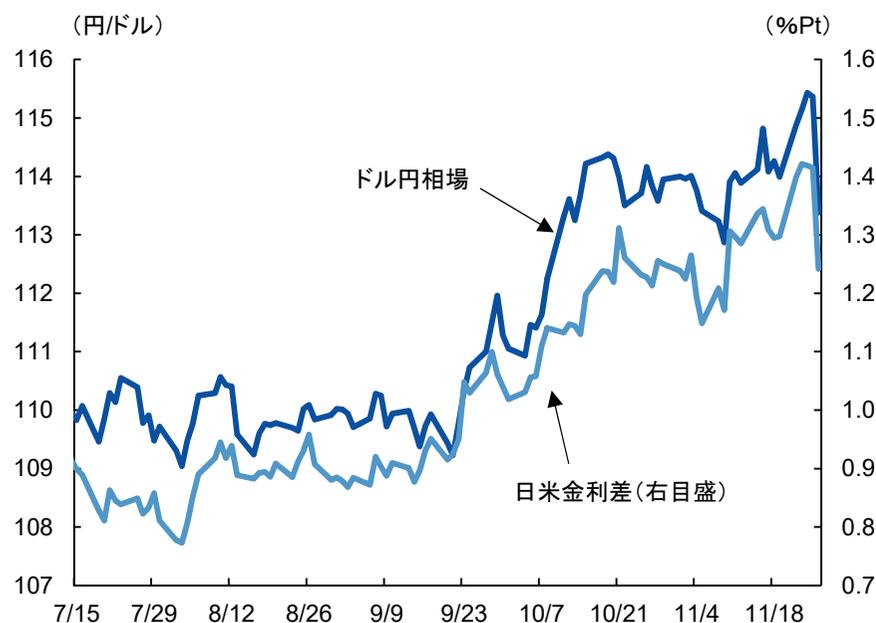


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 為替:ドル円相場は、一時1ドル=115円台の円安・ドル高となるも、週末に円高進展

- ドル円相場は、一時、終値ベースで2017年1月以来の1ドル=115円台まで円安・ドル高となるも、週末に円高進展
  - 米10月CPI(11/10)が市場予想を上回ったことや、FRB次期議長にパウエル現議長の再任が決定し(11/22)、市場では利上げが意識され、米金利上昇、円安・ドル高が進展
  - しかし、週末にオミクロン型変異株による感染拡大懸念から、1ドル=113円台まで急速な円高・ドル安に
- 先週1週間の金利差・原油価格の平均値から算出されるドル円相場の推計値は、1ドル=114~115円台
  - 金利差・原油価格から試算される結果より、円高水準に。新たな変異株によるリスクオフの円高進展を示唆

### ドル円相場と日米金利差の推移



(注) 日米金利差=米5年債利回り-日5年債利回り  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドル円相場の推計値

		日米金利差				
		1.00	1.20	1.40	1.60	1.80
原油 (ドル/バレル)	60	109.4	111.3	113.2	115.2	117.2
	70	110.6	112.6	114.5	116.5	118.6
	80	111.7	113.7	115.7	117.7	119.7
	90	112.7	114.7	116.7	118.7	120.8
	100	113.6	115.6	117.6	119.6	121.7

(注) 1. 日米金利差は5年債利回り(%Pt)を指し、金利差が拡大すれば円安要因。原油価格の上昇は経常収支の悪化を通じて円安要因

2. 黄色い箇所は、1週間の金利差・原油価格の平均値から試算されるドル円相場の推計値  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
11/22(月)	米 中古住宅販売件数(10月) 年率	634万件	620万件	629万件
11/23(火)	日 勤労感謝の日(日本休場)			
	欧 ユーロ圏合成PMI(11月速報)	55.8	53.0	54.2
11/24(水)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(11月確報)	67.4	66.9	11月速報 66.8
	FOMC議事録(11/2・3分)			
	GDP(7~9月期暫定) 前期比年率	+2.1%	+2.2%	7~9月期速報 +2.0%
	個人所得(10月) 前月比	+0.5%	+0.2%	▲1.0%
	消費支出(10月) 前月比	+1.3%	+1.0%	+0.6%
	コアPCEデフレーター(10月) 前年比	+4.1%	+4.1%	R↑ +3.7%
	新築住宅販売件数(10月) 年率	74.5万件	80.0万件	R↓ 74.2万件
	耐久財受注(10月) 前月比	▲0.5%	+0.2%	R↓ ▲0.4%
	独 i f o 景況感指数(11月)	96.5	96.7	97.7
11/25(木)	日 内閣府月例経済報告(11月)			
	米 感謝祭(米国休場)			
	韓 韓国金融政策決定会合 ・政策金利を0.25%引き上げて、年1%とすることを決めた。			
11/26(金)	日 消費者物価(11月都区部) 前年比	+0.5%	+0.4%	+0.1%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.3%	+0.3%	+0.1%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
11/29(月)	日 黒田日銀総裁講演(パリ・ユーロプラス主催「Tokyo International Financial Forum 2021」)		
	百貨店・スーパー販売額[既存店](10月速報) 前年比	+0.8%	▲1.3%
	小売業販売額(10月速報) 前年比	+1.1% R↓	▲0.5%
	米 パウエルFRB議長挨拶(ニューヨークイノベーションセンターの紹介)		
	中古住宅販売仮契約指数(10月) 前月比	+0.7%	▲2.3%
11/30(火)	日 鉱工業生産(10月速報) 前月比	+1.9%	▲5.4%
	完全失業率(10月)	+2.8%	+2.8%
	有効求人倍率(10月)	1.17倍	1.16倍
	新設住宅着工戸数(10月) 季調済年率	85.5万戸	84.5万戸
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)(コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(CARES法))		
	中 製造業PMI(11月)	49.8	49.2
	非製造業PMI(11月)	51.4	52.4
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(11月速報) 前年比	+4.3%	+4.1%
12/1(水)	日 法人企業統計(7~9月期)		
	経常利益[全産業] 前年比	N.A.	+93.9%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+3.0%	+3.6%
	中 財新製造業PMI(11月)	50.5	50.6
	米 製造業ISM指数(11月)	61.0	60.8
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	110.0	113.8
	ページブック(地区連銀経済報告)		
12/2(木)	日 消費動向調査(11月) 消費者態度指数	N.A.	39.2
12/3(金)	中 財新サービス業PMI(11月)	51.0	53.8
	米 雇用統計(11月)		
	失業率	4.5%	4.6%
	非農業部門雇用者数 前月差	+500千人	+531千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.4%
	非製造業ISM指数(11月)	65.0	66.7

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内		海外	
1	新車販売台数(10月)、10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日)、製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	米 貿易収支(9月)、労働生産性(7~9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(3・4日)
5	家計調査(9月)	5	米 雇用統計(10月)
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 30年利付国債入札	9	米 P P I (10月) パウエルFRB議長挨拶(米連邦準備制度理事会)(8・9日) 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 C P I (10月)、連邦財政収支(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月) G D P (7~9月期1次速報) 黒田日銀総裁挨拶(名古屋での経済界代表者との懇談)	15	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月) 5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月)、小売売上高(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月)	17	米 住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月) 2年国債入札、5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分)、G D P (7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月)、耐久財受注(10月) ifo景況感指数(11月)
25	内閣府月例経済報告(11月)	25	米 感謝祭(米国休場)
26	消費者物価(11月都区部)	26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報) 黒田日銀総裁講演(パリ・ユーロプラス主催 「Tokyo International Financial Forum 2021」)	29	米 パウエルFRB議長挨拶 (ニューヨークイノベーションセンターの紹介)
30	鉱工業生産(10月速報)、労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月)、2年利付国債入札	30	米 シカゴ P M I 指数(11月) パウエルFRB議長議会証言(上院)「コロナ禍支援・救済・経済安全保障法(CARE法案)」

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります  
(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【12月のスケジュール】

国内		海外	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	1	米 製造業 I S M 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	消費動向調査(11月)	2	
3		3	米 雇用統計(11月)、製造業新規受注(10月) 非製造業 I S M 指数(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月)、景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月)、労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	G D P (7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) C P I (11月)、連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短報(12月調査)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 P P I (11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日)、小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 欧 E C B 政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21		21	米 経常収支(7~9月期)、景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 G D P (7~9月期確定)、企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)
23		23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月)、耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
24	消費者物価(11月全国)、住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報)、2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉱工業生産(11月速報)、労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴ P M I 指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります  
(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	1 労働力調査(12月) 7 景気動向指数(12月速報) 8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	2 法人企業統計調査(10~12月期) 3 消費動向調査(2月) 4 労働力調査(1月) 8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 景気動向指数(1月速報)
	11 景気動向指数(11月速報) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	10 企業物価指数(1月) 15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	10 企業物価指数(2月) 11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	13 マネーストック(12月速報) 14 企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(12月) 17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)
	17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	18 消費者物価(1月全国) 25 消費者物価(2月都区部) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	17 資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月) 18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 第3次産業活動指数(1月)
	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		
	20 貿易統計(12月) 21 消費者物価(12月全国)		25 消費者物価(3月都区部) 29 労働力調査(2月)
	27 2年利付国債入札 28 消費者物価(1月都区部)		30 商業動態統計(2月速報)
	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 消費動向調査(1月)		31 鉱工業生産(2月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月	
米 国	4 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	
	6 FOMC議事録(12/14・15分) 貿易収支(11月) 非製造業ISM指数(12月)	3 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定)	3 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)	
	7 雇用統計(12月)	4 雇用統計(1月)	4 雇用統計(2月)	
	11 米3年国債入札	8 貿易収支(12月)	8 貿易収支(1月)	
	12 連邦財政収支(12月) 米10年国債入札 CPI(12月)	9 米10年国債入札	9 米10年国債入札	
	13 米30年国債入札 PPI(12月)	10 連邦財政収支(1月) CPI(1月)	10 連邦財政収支(2月) CPI(2月)	
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	
	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	15 PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	15 PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	
	19 住宅着工・許可件数(12月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月)	
	20 中古住宅販売件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	17 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	
	24 米2年国債入札	18 中古住宅販売件数(1月)	18 中古住宅販売件数(2月)	
	25 米5年国債入札	22 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(2月)	
	26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(12月)	23 米5年国債入札	24 耐久財受注(2月)	
	27 米7年国債入札 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月)	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月) 米7年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月)	28 米2年国債入札 米5年国債入札	
	31 シカゴPMI指数(1月)	28 シカゴPMI指数(2月)	29 経常収支(10~12月期) 米7年国債入札	
			30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期)	
			31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)	
	欧州	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会 17 英中銀金融政策委員会(16・17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、12月6日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。